



報道関係各位

2014年12月4日

公益社団法人企業情報化協会

—NEWS RELEASE—

「平成26年度(第32回)IT賞」受賞企業決定

公益社団法人企業情報化協会(通称:IT協会)が平成26年度IT賞受賞企業を発表。

—2015年2月5日・6日に(IT戦略総合大会会期にて)表彰式典と記念講演開催—

公益社団法人企業情報化協会(通称:IT協会)が今年度のIT賞受賞企業を発表した。

IT賞は、同協会がわが国の産業界において、“ITを活用した経営革新”に顕著な努力を払い優れた成果をあげたと認めうる企業・団体に対し授与している表彰制度で、昭和58年の第1回より今年で32年目を迎える。

平成26年度は、IT総合賞に積水化学工業、西日本旅客鉄道(JR西日本ITソリューションズとの共同受賞)、楽天、SCSKの5社4件が受賞したほか計25社18件の受賞が決定した。

来る2015年2月5日(木)・6日(金)に開催される同協会主催「第30回IT戦略総合大会(ITMC2015)」(東京・港区「東京コンファレンスセンター品川」)の会期にて、表彰式典ならびに記念講演を行う。表彰式典では、積水化学工業株式会社 代表取締役社長 根岸 修史氏、西日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 真鍋 精志氏、SCSK株式会社 代表取締役社長兼 COO 大澤 善雄氏ほか各社の代表者が出席予定。受賞企業は次の通り。

- IT総合賞..... 積水化学工業株式会社
- IT総合賞..... 西日本旅客鉄道株式会社/  
株式会社 JR 西日本 IT ソリューションズ
- IT総合賞..... 楽天株式会社
- IT総合賞..... SCSK 株式会社
- ITビジネス賞..... 近畿日本鉄道株式会社
- ITビジネス賞..... 株式会社シーエーシー
- ITビジネス賞..... 東京海上日動火災保険株式会社/  
東京海上日動システムズ株式会社
- ITマネジメント賞..... 味の素株式会社/  
NRI システムテクノ株式会社
- ITマネジメント賞..... 株式会社デンソーITソリューションズ/株式会社デンソー
- IT特別賞(グローバル推進賞)..... あらた監査法人/  
プライスウォーターハウスクーパース株式会社
- IT特別賞(ITフロンティア賞)..... NTTコミュニケーションズ株式会社
- IT特別賞(社会貢献賞)..... 小島プレス工業株式会社
- IT特別賞(業務改革推進賞)..... DHL ジャパン株式会社
- IT特別賞(業務改革推進賞)..... ネットワンシステムズ株式会社
- IT特別賞(セキュリティ貢献賞)..... 株式会社三井住友銀行
- IT特別賞(マーケティング賞)..... 楽天 Edy 株式会社/  
TF ペイメントサービス株式会社
- IT奨励賞(IT推進部門賞)..... 株式会社インテージテクノスフィア
- IT奨励賞(ITホスピタリティ賞)..... 株式会社みずほ銀行/  
みずほ情報総研株式会社

※各社の受賞理由・内容については別紙をご高覧ください。

## IT 賞とは



公益社団法人企業情報化協会(会長:宇治 則孝 日本電信電話株式会社 顧問)では、昭和 58 年 3 月に設定した情報化優秀企業・自治体・機関・事業所等表彰制度に則り、わが国の産業界において、“IT を活用した経営革新”に顕著な努力を払い優れた成果をあげたと認めうる企業・機関・事業所・部門あるいは個人に対して IT 賞を授与している。このたび、平成 26 年度 IT 賞審査委員会(委員長:斎藤信男 慶應義塾大学名誉教授)において、厳正な審議のもと、25 社 18 件の受賞を決定した。

なお、来る 2015 年 2 月 5 日(木)・6 日(金)に開催される同協会主催「第 30 回 IT 戦略総合大会 (ITMC 2015)」(東京・港区「東京コンファレンスセンター品川」)の会期内にて、表彰式典ならびに記念講演を行う。

## IT 賞表彰式典・受賞記念講演(IT 戦略総合大会)について

名 称 「第 30 回 IT 戦略総合大会(ITMC2015)」  
平成 26 年度 IT 賞表彰式典・受賞記念講演会  
日 程 :2015 年 2 月 6 日(木)・7 日(金)  
主 催 :公益社団法人企業情報化協会(通称:IT 協会)  
会 場 :東京コンファレンスセンター品川(東京都港区港南)

## 公益社団法人企業情報化協会(IT 協会)について

名 称 :公益社団法人企業情報化協会(通称:IT協会)  
会 長 :宇治 則孝(日本電信電話株式会社 顧問)  
設 立 :1981 年 7 月 16 日  
会 員 数 :200 社  
所 在 地 :〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22 日本能率協会ビル  
電 話 :03-3434-6677 URL:[www.jiit.or.jp](http://www.jiit.or.jp)

### ※本件に関するお問い合わせ先

公益社団法人 企業情報化協会(IT協会) IT 賞事務局 E-Mail:[info@jiit.or.jp](mailto:info@jiit.or.jp)  
〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22 日本能率協会ビル  
TEL 03-3434-6677 FAX 03-3459-1704

以上

## 平成 26 年度(第 32 回)IT 賞受賞企業とテーマ

表彰名	受賞企業と受賞テーマ
IT 総合賞	積水化学工業株式会社 「全社情報基盤 Smile の革新」
IT 総合賞	西日本旅客鉄道株式会社/株式会社 JR 西日本 IT ソリューションズ 「車両情報システム (Ris-e) の構築による車両メンテナンス業務の変革」
IT 総合賞	楽天株式会社 「楽天キレイ°C ナビ開発事例 ～IoT とビッグデータを組み合わせた新規サービスの実現～」
IT 総合賞	SCSK 株式会社 「働き方の改革と専門性認定を軸とした人材育成基盤の構築」
IT ビジネス賞	近畿日本鉄道株式会社 「レベニューシェア型クラウドサービスによる展望台・美術館運営の革新」
IT ビジネス賞	株式会社シーエーシー 「年金管理サービスによる年金業務の業務変革」
IT ビジネス賞	東京海上日動火災保険株式会社/東京海上日動システムズ株式会社 「業務プロセス改革を推進する新保険契約管理システムの構築(シンプルプロセス プロジェクト)」
IT マネジメント賞	味の素株式会社/NRI システムテクノ株式会社 「情報子会社の合併事業化による競争力強化の取り組み」
IT マネジメント賞	株式会社デンソー IT ソリューションズ/株式会社デンソー 「デンソーグループでのプライベートクラウドサービス(ALADIN)の展開」
IT 特別賞 (グローバル推進賞)	あらた監査法人/プライスウォーターハウスクーパース株式会社 「グローバル社内 SNS 導入・推進による業務効率化と企業風土改革」
IT 特別賞 (IT フロントア賞)	NTT コミュニケーションズ株式会社 「お客さまの声を生かした業務改善活動の迅速化」
IT 特別賞 (社会貢献賞)	小島プレス工業株式会社 「ユーザー企業における「日本再興戦略(成長戦略)」への対応」
IT 特別賞 (業務改革推進賞)	DHL ジャパン株式会社 「税関提出書類の電子化による通関業務効率化」
IT 特別賞 (業務改革推進賞)	ネットワンシステムズ株式会社 「セキュアなワークスタイル変革の実践！～デスクトップ仮想化で実現した情報漏えいゼロ～」
IT 特別賞 (セキュリティ貢献賞)	株式会社三井住友銀行 「パスワードカードによる不正送金対策」
IT 特別賞 (マーケティング賞)	楽天 Edy 株式会社/TF ペイメントサービス株式会社 「スマートフォンを利用した Kobo スタジアムでの Edy 決済導入」
IT 奨励賞 (IT 推進部門賞)	株式会社 インテージテクノスフィア 「SRI 基幹システム再構築による業務プロセス刷新 ～変えるものと変えてはいけないもの～」
IT 奨励賞 (IT ホスピタリティ賞)	株式会社みずほ銀行/みずほ情報総研株式会社 「「おもてなし」品質の向上 ～来館管理システム～」

## 平成 26 年度(第 32 回)IT賞 受賞理由



### 【IT総合賞】

#### 積水化学工業株式会社

##### 「全社情報基盤 Smile の革新」

電子メールやスケジューラ、電子会議室・掲示板といった、いわゆるグループウェアは、今や企業にとっては基幹系システムと同等の存在になった。しかし多くの場合、グループウェアは Exchange や Google Apps、サイボウズガルーンといった市販ソフトウェア製品を導入している。これに対し、積水化学工業は、オープンソースソフトウェア(OSS)を利用し、グループウェアを内製(自社開発)している。自社の企業風土や業務プロセスを重要視し、これらに即した GUI を作り込むことで使い勝手を最適化すること、あるいは基幹業務システムと連動させるには自社開発の方がやりやすいといった理由からである。

事実、自社開発によるグループウェア「Smile」は使い勝手の面だけではなく、機能拡張の要望への迅速な対応、理念伝達・風土改革・知識開拓・Know-Who 管理といったナレッジ・マネジメント、利用が増えても費用は増えないというコスト低減などにおいて大きな効果を生んだ。社員証と連動させた ID 管理、利用状況モニタリングによる不審な作動の検出といったセキュリティ面の効果もある。

一方、積水化学工業は 2013 年度に Smile を、IaaS(AWS)に移行した。利用者のメールボックスの容量制約を緩和する、オンプレミスゆえのグループウェア・サーバーの維持・更新作業負担をなくす、電子メール保存機能や BCP 対応、グローバルでの情報共有基盤の統一などが目的である。一連の作業を自社システム部員、関係会社の IT エンジニアから専任 9 人、兼任 7 人を充てて実施。現在、順調に稼働している。IaaS への移行は自社開発のソフトウェアだからこそ実践できたことであり、かつ今後の他のシステムの IaaS 移行のパイロット・プロジェクトの意味もある。

このような、自社で利用するシステムは自ら開発する、その時に人件費も含めたシステム投資を市販ソフトウェア利用やアウトソーシングに比べて低廉に押さえる、最新技術を意欲的に取り入れる、といった取り組みはまさしく他の範となるものである。よって IT 総合賞を授与する。



### 【IT総合賞】

#### 西日本旅客鉄道株式会社/株式会社 JR 西日本 IT ソリューションズ

##### 「車両情報システム(Ris-e)の構築による車両メンテナンス業務の変革」

西日本旅客鉄道は、顧客が安全かつ快適に利用できる鉄道であるために、今回、多様な車両メンテナンス業務をより確実に実行し、故障のない高品質な車両を顧客に提供し得る大規模な情報システムの構築を JR 西日本 IT ソリューションズと共同で行った。従来、顧客からは車両故障の低減や乗り心地の良い車両の提供が、また社内からは熟練者の大量退職に伴う技術力の維持や作業者の減少による車両メンテナンス業務の効率化が求められていた。今回の情報システムの構築はこれらの要望に応えるものである。

これまでの情報システムによるメンテナンス業務の支援は、車両の多様性やそれに応じたメンテナンスプロセスの複雑さにより非常に限定的なものでしかなかった。そこで、車両メンテナンス業務を網羅した情報システムを構築するために、車両部門と IT 部門が一体となって開発に当たった。

情報システムの構築においては、導入する IT の新規性や性能はもとより、それを活用する場や活用する人材を、組織的にいかにうまく融合させ得るかが鍵となる。今回、情報システム構築のためのコンテキスト創出段階か

ら、IT 部門が車両部門と一体となり、目指す方向性を共有していくことを試みている。また、システム設計においても、車両部門を巻き込むことでシステムへの支持を得ることに成功しただけでなく、車両現場がシステムと整合性のとれる業務改革や組織改革にも積極的に関与していった。さらに、システムの実用化においても、車両部門全メンバーへの教育の徹底や現場の自発的な取組みを共有する場として活用発表会を開催するなど、組織的な支援体制に新システム浸透への配慮と熱意が感じられる。想定を越えるトラブルにより工期の延長を余儀なくされたが、当初の目標を達成すべく、IT 部門と車両部門が一丸となって構築を全うし、稼働 1 年後の現場アンケートでも高い評価を得ている。

今回の取り組みは、多額の費用をかけた大規模なものであり、情報システム、業務改革、組織改革の整合性を図るには困難を伴うものであるが、様々な取組みによってこれを克服し、新システムを独自のシステムとして組織に定着させた。

まさに「教科書の模範事例」となり得るような情報システム構築の好事例であると言える。よって、IT 総合賞に値するものと評価した。



### 【IT総合賞】

**楽天株式会社**

**「楽天キレイ°Cナビ開発事例**

**～IoT とビッグデータを組み合わせた新規サービスの実現～」**

2013 年以降ヘルスケアの各産業分野において保険制度や薬事法制の改正など、制度変更・新設に伴う既存システムの改修・リプレース需要が継続的に見込まれている。同時に既存の画一された医療からのアプローチではなく日常生活に密着したパーソナライズされた情報の提供やアプリケーションが求められてきた。

そこで楽天キレイ°Cナビのプロジェクトチームは、基礎体温計デバイスの開発およびスマートフォンを活用して、簡単に長く継続することが出来る基礎体温管理システムを構築し、蓄積されたユーザーの体温ビッグデータを分析活用することにより、女性の健康管理に関する役立つ情報を提供することを実現した。

モノのインターネット(Internet of Things : IoT)が注目され、日々さまざまな IoT デバイスが開発される中で、楽天では女性に受け入れられやすいデザインと実用性を兼ね備えたセンサー・デバイスの提供を株式会社東芝と共に実現した。これに加えてデータ転送方法として音声技術を採用することで、スマートフォンのモデルやオペレーティングシステム(OS)を問わずデータが収集できるように工夫した。更にスマートフォンのアプリケーションについても、単に収集したデータを可視化して提供するだけではなく、基礎体温グラフの形状を分析しホルモンバランスの乱れ具合を判定する機能を世界で初めて搭載するなど、ビッグデータ分析の活用により今までにはない付加価値のあるサービスを実現し、サービスの競争優位性を高めている点が大いに評価できる。

このように、IT を効率化やコスト削減といった守りの活用ではなく、事業拡大目的の攻めの IT 活用を実現したことに加え、IoT とビッグデータを組み合わせた新規サービスを実現したことを高く評価し IT 総合賞を授与するものである。



### 【IT総合賞】

**SCSK 株式会社**

**「働き方の改革と専門性認定制度を軸とした人材育成基盤の構築」**

SCSK では IT 業界の高負荷労働と専門性の固着化の問題について自社においても抜本的な改革が必要な

重要課題と捉え、社をあげて改革に取り組むこととなった。そのために残業をせず有給休暇をきちんと取得する働き方の改革と社員一人ひとりの専門能力を評価しスキルアップと成長へのモチベーションが望める人材育成基盤の構築を二大テーマとして人事面からの経営改革を進めてきた。

残業をなくすためにトップが自ら顧客企業に対して協力を求めたことや社内でもトップダウンで継続的に残業削減実績を発表させ幹部から先に意識付けを行ったことなど、強力なリーダーシップが発揮された。また残業人件費の削減分をボーナス原資として還元し、残業時間を中核指標としてその削減のためにあらゆる業務改善や運動展開を行うことで、コスト削減ではなく好ましい働き方の追求としてこの活動を意味づけた。さらにビジネスパートナーに対しても同様に残業をしない働き方を要請し、IT 業界の労働のメンタルモデルを変えることを目指した。結果として、IT 業界としては例外的な平均残業時間と有給取得率を実現した。人材育成基盤は、ITSS に準拠した専門性認定制度を導入し、諸々の制度との整合・関係を図り、SCSK 固有の仕組みとして構築した。

これらの取り組みの結果、日本経済新聞社が実施した 2014 年の「人を活かす会社」調査において、総合ランキング一位となるなど、残業時間半減・有給取得率 95%などの実績が認知されるようになった。制度や手法において斬新な技術があるとはいえないが、むしろオーソドックスな方法をリーダーシップのもとで徹底的に推進し求心力を得るといふマネジメントの成功例として高く評価される。

IT 業界のリーダー企業として、IT 専門職の働きやすさと自己成長という「魅力のある仕事」の最重要要素を追求し実現した IT 企業経営の模範となる先進例として受賞に値するものと評し、IT 総合賞を授与する。



### 【ITビジネス賞】

#### 近畿日本鉄道株式会社

#### 「あべのハルカスにおける

#### レベニューシェア型クラウドサービスによる展望台・美術館運営の革新」

2014 年、世間の大きな関心を集めて開業した日本一高い超高層複合ビル「あべのハルカス」。当ビル内の展望台「ハルカス300」および「あべのハルカス美術館」を運営する近畿日本鉄道は、両施設の入場チケット販売管理、入退場ゲート管理、売上げ管理などのシステムの調達に関して、成果型で料金を支払うレベニューシェア型のクラウドサービスを採用した。POS システムや入場ゲートといった機器やサーバーのハードウェア、ソフトウェアをパナソニックインフォメーションシステムズ (IS) からサービスの形で調達し、両施設の来場者実績に連動したシステム利用料をパナソニック IS に支払うものである。

これにより近畿日本鉄道は、あべのハルカス運営に関わるシステムの初期投資を大幅に削減したのに加え、開業後のシステム運用費を、収入に連動して増減する変動費化することに成功した。また、関連システム資産を自社で持つ必要がなく、機器の故障やシステム障害の責務を負う必要がないといった利点も享受できる。

本システムのサービス利用料単価は、オンプレミス(買取り方式)でシステムを調達した場合の費用や想定来場者数などを基に決定。来場者数実績を勘案して、サービス利用料単価の見直しを実施することで、近畿日本鉄道、パナソニック IS のどちらか一方に負担が偏らない仕組みも取り入れている。「システムは所有から利用へ」と言われて久しいが、実際の成功例はほとんどない。サービス時代における理想的、しかも他の模範となり得るシステム導入形態を実現した。IT ビジネス賞にふさわしい取り組みである。



## 【ITビジネス賞】

### 株式会社シーエーシー

#### 「年金管理サービスによる年金業務の業務変革」

シーエーシーは2012年からの中期経営戦略(～2014年)の中で同社に強みがある分野に特化して事業を先鋭化する戦略を打ち出した。

その戦略に沿って、競合他社に比べて優位にある領域として「年金管理サービス」を取り上げ、新しい商品コンセプトに基づく年金管理ソリューションの開発を進めてきた。企業年金基金の解散など、制度の変更が激しく、年金管理組織・団体の業務は複雑化する一方である。その業務を大幅に効率アップするソリューションサービス市場は間違いなく成長する。同社は信託銀行を中心に数多く年金システムを構築してきたが、その過程で蓄積してきたノウハウを活かして、年金ソリューションをサービスとして提供することで、業務効率を大幅に向上する。

特に従来と違う基本コンセプトとして設定したのは、個人単位のライフサイクルを重視した管理モデルの実現である。401Kなど年金の運用が年金制度・組織単位から個人中心の仕組みに移行すると、制度や組織を横断して個人単位で管理する情報処理が必要になる。同社のサービスは制度や組織を横断した業務処理をサービス提供側で一括して管理することで、信託銀行や企業、団体などの管理組織の年金業務を効率化することを狙っている。

サービスとして提供することで課金は従量制になるので、一括して情報投資をするのに比べてシステム投資額を削減できる特長のほか、制度変更時のシステム変更や機能追加などがスピードアップする。さらに、企業や団体の固有の戦略的機能はアドオン開発によって実装し、特徴を出した個性的な年金システムにカスタマイズできるように設計している。

年金管理システムの構築で同社は業界トップクラスの実績を残している。ITビジネスを自社の得意分野に注力することで、強いビジネスをさらに強くするという戦略は収益力の高い事業を確立できる。まだ、そのソリューションサービスの成果が出るのはこれからだが、制度変化や競争関係の変化に対して機動的なシステム変更が必要で、情報サービス市場として需要の拡大が見込める市場をつかみ、年金業務の効率の大幅向上を実現する貢献が期待でき、ITビジネス賞の授賞対象としてふさわしいサービスである。



## 【ITビジネス賞】

### 東京海上日動火災保険株式会社/東京海上日動システムズ株式会社

#### 「業務プロセス改革を推進する

#### 新保険契約管理システムの構築(シンプルプロセスプロジェクト)」

東京海上日動火災保険と本社情報子会社である東京海上日動システムズでは、従来開発投資が引き合わずペーパーレス化が遅れていた、ガラス保険等の中量/少量保険商品の契約管理業務をシステム化するために、自動車保険等の大量/主要商品で行っていたような商品別のシステム開発ではなく、一つのアプリケーションで約200種類ある中量/少量保険商品を処理するアプローチを採択した。中量/少量商品は契約件数が少ないため代理店の習熟度が低くミスや手戻りが発生しやすい。契約件数の割には保険料収入が大きいので経営的に重要なセグメントであり、顧客の信任度を高め契約完了までを迅速化させることは重要課題であった。しかし商品特性の多様性に加えて地域事業所独自の慣習や手続きの違いがあって、標準化も遅れていた。

このためシステム開発の方法を抜本的に改め、オープン系システムへの転換とルールエンジンの採用によって多様な商品に柔軟に対応できるようにした。また契約書の標準レイアウトを採用し、そのレイアウト上ですべて

の商品に適用した。このような開発を実施するためには、本社営業部門および代理店との強力な調整による業務プロセスの改善と標準化が必要であり、AS-IS からのシステム化を超えた好ましい開発上流工程の実践があったものと推察される。

ビジネスの現場の多様な要求を吸収しながら一つのプラットフォーム型アプリケーションで対処することで短期間でのシステム化を実現することができ、そのようなアプリケーションでありながら代理店等の現場での業務処理への信頼性と即応性の向上に寄与する結果が得られた。また、オープン系の技術経験を持つ技術者の育成も促進された。保険事業におけるIT活用によるビジネス競争力向上の成果を評価しITビジネス賞を授与する。



### 【ITマネジメント賞】

[味の素株式会社/NRI システムテクノ株式会社](#)

[「情報子会社の合弁事業化による競争力強化の取組み」](#)

味の素株式会社には情報子会社があり、本体の情報企画部門などと連携してグループのIT機能を担っていた。しかし、情報子会社では、基幹システムが肥大化・複雑化する中、ノウハウが属人化して要員が固定化し、若手・中堅も育ち難くなっていた。また、新しい技術や開発手法への取組みをリスクと捉える考え方が広がり、ビジネスにインパクトを与える新技術の取り込みが十分とは言えなくなっていた。マネジメントにおいても、ITの重要性や難易度が増していく中、情報子会社を適切に舵取りできる人材を親会社から継続的に派遣することが困難になりつつあった。

こうした事態を打開し、味の素グループの事業競争力向上への貢献というミッションを果たしうる会社に転換させるため、情報子会社の経営をIT専門会社に委ねるという決断がなされた。ただし、事業競争力向上に貢献するためには味の素グループとの一体運営が必要と考え、アウトソーシング契約の一環で情報子会社を移管する形ではなく、IT専門会社との合弁会社という形態を選択した。こうして誕生したのが、NRIシステムテクノ株式会社である。合弁相手は野村総合研究所(NRI)であった。

新会社では、IT人材改革とIT運営改革の2つの改革を遂行中である。人材改革のアプローチとしては、まず社員の意識改革を図り、行動改革へとつなげていくアプローチを採用している。また、開発力を取り戻すために「生産革命」と題してNRIのノウハウを活用し標準化や効率化に取り組んでいる。その結果、品質向上(赤字プロジェクトやシステム障害の減少)、生産性向上、資格取得者の増加といった改革の成果が出始めている。また、味の素グループにとっても、NRIシステムテクノの貢献によりグループ企業の情報システム部門の構造改革が進展したり、新技術の活用が増えだしたりといった効果が表れている。

改革はまだ途上である。しかし、同社は「改革は永遠に継続する」という強い決意で、風土の改革とその定着に取り組んでおり、こうした長期的視点は、同様の問題を抱える他の情報子会社の参考になるとともに、ITサービス業界全体の構造改革にもつながるものと言えよう。この点を評価し、ITマネジメント賞(体質改革)を授与するものである。



### 【ITマネジメント賞】

[株式会社デンソーITソリューションズ/株式会社デンソー](#)

[「デンソーグループでのプライベートクラウドサービス\(ALADIN\)の展開」](#)

環境対策に伴う内燃機関からモーターへのシフト、他業種の参入、世界経済の新興国へのシフト、ニーズの多様化等、自動車業界は大きな環境変化の潮流の中にある。その環境変化に対応するため、最新のITを駆使



し、ビジネスのスピードと質を変革するべくデンソーグループでは、基幹業務システムの再構築、次世代 IT 基盤への刷新に取り組んでいる。デンソーグループの基幹業務システムの IT 基盤は、情報部門で継続的に標準化、仮想化を進めていたのに対し、デンソー各部、グループ会社の EUC システムは、それぞれで IT 基盤を調達・構築していたため、スピード、品質、コストに課題があった。

デンソー IT ソリューションズは、その課題に対応するためデンソーグループ用プライベートクラウドサービス”ALADIN”を構築し、デンソー各部、グループ各社の EUC システムの IT 基盤としてサービス提供することで業務のスピードと質の向上を図った。

同社は 2011 年にアプリサーバー、2012 年にファイルサーバーのサービスを開始し、2014 年現在では、デンソー各部、グループ会社に存在する約 3,000 台の個別サーバーのうち 818 台を ALADIN に統合している。

その結果、各社が個別にサーバーを導入した場合と比べ、調達期間は十分の一に短縮され、サーバーへの投資額は半減された。また、年間で一般家庭 1,200 世帯分に相当する電力、東京ドーム 318 個分の森林の吸収量に相当する CO2 削減も実現した。

特筆すべきは、このプライベートクラウドへの移行をグループ方針としての強制ではなく、あくまでも市場とのオープンな競争の結果実現したことである。デンソー IT ソリューションズは amazon や Microsoft などの大規模パブリッククラウドと比べて遜色ないレベルのコストとサービスレベルを実現し、その結果、サービス利用者が ALADIN を「選択して」いるのである。

この低コストを実現するために、ALADIN はデンソーグループのスケールメリットを生かすとともに、ユーザーのニーズに応じて段階的なスペックと料金体系を設定し、オーバースペックによるコスト増を防いでいる。また、ユーザーを「お客様」と位置づけ、問い合わせ対応や運用状況報告、トラブル対応、ニーズに対応した機能・キャパシティの拡張、サービスレベルの向上を常に図っている。

デンソー IT ソリューションズの ALADIN は、市場のパブリッククラウドと競争することにより、サービスレベルとコストのバランスが取れたユーザー満足度の高いプライベートクラウドが構築できることを示したベストプラクティスであり、また同社の試行錯誤の足跡からも多くを学ぶことができる。この取り組みを評価し、IT マネジメント賞(資産効率向上)を授与する。



### 【IT特別賞(グローバル推進賞)】

#### あらた監査法人/プライスウォーターハウスクーパース株式会社

#### 「グローバル社内 SNS 導入・推進による業務効率化と企業風土改革」

あらた監査法人とプライスウォーターハウスクーパース株式会社は、世界 157 カ国、約 20 万人のスタッフを有するプロフェッショナルサービスネットワークである PwC の一員である。日本においては、4,000 人以上の監査およびアシュアランス、アドバイザリー、税務などにおける専門スタッフが結集し、多くの企業の経営課題の解決を支援している。

両社のような知識産業の資産は人と知識であるとの認識のもと、また、よりコラボレーションを推進すべきという狙いで、次の 2 点を目的として本件の企てが始まった。

1. PwC Japan 4,000 人の「人」と「知識」を共有化し、業務の効率化を図る。
2. PwC のグローバルプラットフォームを共有し、世界約 20 万人のスタッフの「専門性」を享受することでクライアントに価値を提供する。

従来、両社では、ナレッジツールが分散し、簡単に欲しい情報が見つからないという状況下にあった。また旧イントラネットのライフサイクル後期を迎え、代替ツールを模索し始めていた。その一方で、グローバルネットワー

ク内のコラボレーションが増加傾向にあり、日本国内はもとより海外スタッフとのシームレスな連携が切望されていた。このような状況下で、「①イントラネットを自前で構築しない。②国・組織の壁をなくす。③自発的なコミュニケーションを促す。」という3つの方針をたてた。そして、PwCのグローバルネットワークで2012年に導入された社内SNS「呼称:Spark」をPwC Japan 共通イントラネットとして採用することとした。

適用にあたっては、まず単にグローバルプラットフォームを利用した社内SNSの導入というだけでなく、企業風土の改革をするチェンジマネジメントであるとし、両社のトップを説得した。また日本のニーズを取り入れてもらうために日本チームがイニシアチブを取りながらグローバルのプロジェクト推進チームと密な連携を図り、機能改善を実現しながらすすめた。その過程で、PwC グローバルの Spark 推進チームと連携した仕様の各種改善と新機能の実現、SNSに最適化したポータルページの構築と運用による業務効率の向上、利用環境の整備やアクセススピードの改善などによるユーザービリティ向上のための工夫、全スタッフを対象にした教育・トレーニングの実施と「Spark」活用による新しいワークスタイルの啓蒙を行って、グローバル社内SNSの導入を実現した。

目標設定に対する実現度合いの状況は良好であり、スタッフからは好感度を持って利用されている。PwC グローバルで比較して、日本は最もアクセスの多い国の一つであり、今後の成果が期待されている。風土改革の成果は時間がかかるものと思われるが、参加型イベントづくりや目的別グループの設定も増えており、今後期待される状況にある。

本件の活動は、知識産業企業におけるグローバル社内SNSの適用であり、その他に推奨できる事例であると思われる。その意味で今後の成果が期待されるとともに、産業界の指標としても十分な意義があるものと思われる。ここに、IT 特別賞(グローバル推進賞)を授与する。



#### 【IT 特別賞(IT フロンティア賞)】

#### NTT コミュニケーションズ株式会社

#### 「お客さまの声を生かした業務改善活動の迅速化」

NTT コミュニケーションズは「お客さまの声に真摯に耳を傾けご満足いただけるサービスを提供していくこと」があるべき姿とし、コールセンターで得られる顧客の要望や評価、さらにはソーシャルメディアに出現する自社および自社サービスに対する意見を顧客の声として吸い上げ、即時に社内に広報する仕組みを構築した。この結果、従前は顧客の声が、社内のすべての関係者に行き届くまでに約1か月の期間がかかっていたものが即日公然化するようになり、顧客の声を反映したサービス等の改善も、平均3か月から平均1か月に短縮された。また、これらの情報は装飾や隠ぺいされることなく公知の情報となるため幹部をはじめとして多くの社員が正面から顧客の声に向き合うようになり、組織風土や意識面における好ましい変化が得られた。

ソーシャルメディアからの情報収集にはビッグデータの解析ツールを用い、さらに積極的な取り組みとしてTwitterでの自社サービスに関係するつぶやきに対して能動的に自社アカウントで話しかけるアクティブサポートに取り組み、好ましい成果が得られている。

お客さまの声を、幹部を含め社内に迅速に展開し、さらに悪評のリスクを恐れずアクティブサポートを実施するところは大変意欲的、挑戦的な試みであり、実際に新しいサービスや商品の改良といった成果に結びついている。これを評価し、IT 特別賞(フロンティア賞)を授与するものである。



## 【IT特別賞(社会貢献賞)】

### 小島プレス工業株式会社

#### 「ユーザー企業における『日本再興戦略(成長戦略)』への対応」

政府が平成 26 年 6 月 24 日に公開した「日本再興戦略:改訂 2014<成長戦略>」には、世界最高水準のIT 社会実現手段の一環として「資金決済高度化等」を挙げ、「EDI情報」の見直しを謳っている。

自動車業界は、自動車メーカーとそのメーカーに部品を供給する2次、3次のサプライヤーによって極めて複雑なサプライチェーンを形成している。そのサプライチェーンの中で、メーカーとサプライヤー、またサプライヤー同士の受発注・資金決済は大半が依然として紙ベースの注文書・請求書等の帳票で行われており、FAX で受信した帳票を社内システムに転記するなど手作業が多く、多大な非効率が発生していた。さらにこれら帳票のフォーマットもメーカー系列によってバラバラであり、電子化が困難であった。この非効率を解消することは、自動車業界の産業競争力を著しく向上させる可能性を持っている。

小島プレス工業株式会社はこの問題に対してイニシアチブを取り、平成 19 年に業界標準作成を提案。平成 21 年にトヨタ WG 標準を開発し、平成 24 年にはそれが業界標準の一つとして認定された。

さらなる課題として、1.EDI のグローバル化、2.金融機関との連携が挙げられる。小島プレス工業は、1.グローバル化については 2013 年、国連 CEFACT(United Nations Centre for Trade Facilitation and Electronic Business)のコア構成要素技術仕様に則りメッセージを定義し提案、さらに 2014 年 10 月には支払いメッセージ標準を提案した。また、共通 XML/EDI(GREEN-EDI)を 2014 年 9 月にタイに拡大した。さらに同年 9 月に、航空宇宙産業の受発注にも応用範囲を拡大した。2.金融機関との連携については、2014 年 11 月に実口座への振込みを実現、GREEN-EDI と金融機関の連携が実現した。

業界標準、世界標準の策定と普及、金融機関との連携等は、現状分析、多くのステークホルダーとの利害調整、時には政治的アプローチも必要で、このように時間と労力のかかる取り組みを一個社が、自社、さらにグループ企業の利害を超えて長期的に行うのは極めて珍しい。また毎年着実に成果を挙げ、前進させている点も特筆に値する。小島プレス工業の取り組みは日本企業の競争力を高めるだけでなく、国際的舞台においても日本のプレゼンスを向上させる一助となっており、「日本再興戦略」の一つと呼ぶにふさわしいものである。このような取り組みを評価するとともに、今後のさらなる発展を願い、IT 特別賞(社会貢献賞)を授与する。



## 【IT特別賞(業務改革推進賞)】

### DHL ジャパン株式会社

#### 「税関提出書類の電子化による通関業務効率化」

DHL ジャパン株式会社は、グローバルに国際エクスプレスサービス(国際航空貨物輸送)を展開する DHL Express の日本法人として、世界 220 以上の国・地域にサービスを提供している。同社では、貨物の増加に伴い、通関業務の効率化が課題となっていた。一方、日本の財務省および税関は近年、通関関係の書類や手続きの電子化・ペーパーレス化を進めており、平成 25 年 10 月からは、書類審査・検査貨物の取り扱いについて、関係書類を税関窓口へ提出するという従来のプロセスから、NACCS(輸出入・港湾関連情報処理システム)を通じて電子ファイルで税関へ提出ができるという新たな制度変更のアナウンスを行った。

そこで同社は、この制度変更への対応により、通関業務の効率化を図るとともに顧客サービスを向上させることを企図し、新たなシステムを開発・導入した。このシステムでは、自社の通関基幹システムから書類審査・検査および NACCS 送信業務に必要な情報、イメージングシステムから通関関係書類のイメージデータをそれぞれ

取り込み、Web サービスによる添付書類の内容確認・追加・削除、提出指示、提出前後の状況確認、提出後のイメージファイルの管理が可能である。また、NACCS 送信に必要な電文の生成から送信までシステムが自動で実行する。さらに、NACCS からの情報(申告結果、許可通知等)は常に通関基幹システムに取り込んでいる。

このシステムの導入により、通関書類の提出業務および提出後処理に要する時間を50%近く削減した。また、書類提出に伴う物理的作業を削減できたことにより、人件費 2 名分に相当する効率化を達成した。ペーパーレス化でも、削減目標値の2倍以上の成果を上げた。

こうした成果は、システム化のプロセスにおける様々な取り組みによってもたらされた。たとえば、業界内でいち早く制度変更に対応し、かつ税関との制度およびシステム運用に関する情報共有を行ったことにより、自社にも運用し易いシステム・デザインを確定できた。また、開発手法を平時のウォーターフォール型からプロトタイプング、RAD 型に変更して工期を短縮し、制度開始から時を経ずして稼働を開始した。既存のイメージングシステムを流用することで、開発規模を抑え、コスト抑制と工期短縮も実現した。さらに、現場経験者で組織したチームが、現場の要件を漏れなく吸い上げるとともに、税関との調整も担当し、これが円滑な開発、導入、運用に重要な貢献を果たした。

新システムが上げた成果と、その企画、開発、導入における様々な取り組みは、IT 特別賞(業務改革推進賞)に値する。



### 【IT特別賞(業務改革推進賞)】

#### ネットワンシステムズ株式会社

#### 「セキュアなワークスタイル変革の実践！」

#### ～デスクトップ仮想化で実現した情報漏洩ゼロ～

ネットワンシステムズは本社移転と同時に全社員への VDI (Virtual Desktop Infrastructure) 配布によるシンクライアント化およびフリーアドレス化によってセキュアなワークスタイルへの変革に取り組んできた。経営目標である継続した成長と顧客満足度の向上のためにフレキシブルで俊敏な業務を実現するとともに自らが顧客へのリファレンスモデルとなることが目的である。

VDI と Single Number Reach/Mobile の導入によって、場所を問わずにテレワークとコミュニケーションが行える仕組みを構築し、その結果オフィスのランドスケープの刷新、オフィス内外でのコミュニケーションの容易化、在宅勤務、移動時間ロスの低減や出先からの業務処理などが実現した。これによって縦割りの業務分担から顧客やテーマに応じたタスクフォースによる機動的な業務遂行が行いやすくなり、顧客接点が増大し顧客対応力が強化された。また日ごとの判断で在宅勤務を実施するなど個々人のライフスタイルとかみ合った柔軟な勤務が可能になり従業員の働きやすさ向上が図られた。

このインフラは BCP の面でも効果があり、悪天候によって出勤困難な状況でも通常通りの業務運営が可能であるといった実績をあげている。

このような取り組みは IT の活用で業務改革を推進する環境を整える先進例として、また客先などフィールドワークの業務改革や在宅勤務を進めようとするときに IT 環境のセキュリティが足かせにはさせないという事例として、ユーザー企業の参考になるものと評価する。IT 特別賞(業務改革推進賞)を授与しこれを評するとともに、今後の一層の業務改革の成果発現を期待する。



### 【IT特別賞(セキュリティ貢献賞)】

#### 株式会社三井住友銀行

#### 「パスワードカードによる不正送金対策」

近年、偽サイトへの誘導やウイルスによる偽画面表示などインターネットバンキング等に係る認証情報を不正に入手・利用し、不正送金する被害が多数発生している。また最近では、顧客パソコンに感染したウイルスが送金データを改ざんし、顧客が意図しない口座への不正送金を行うMITB(Man In The Browser)攻撃の脅威も高まっている。一方で、これらの攻撃に対抗するIT動向として、従来からの機能である、認証情報の再利用を防止するためのワンタイムパスワード技術に加えて、MITBに対応するためのテンキー付カード型ワンタイムパスワードトークン(パスワードカード)が開発されている。

三井住友銀行が提供するSMBCダイレクトは、顧客との接点となる1チャンネルとして、個人顧客の拡大、多様な商品・サービスの提供のために重要な位置づけであり、安心・安全に利用いただくことが同行の業務戦略上必要な施策である。また、社会的にも関心の高いテーマであり、重要インフラ事業としてITを利用して解決すべき要請が高い内容であるとの認識であるため、邦銀初の先進的な取組であるパスワードカードの導入を選択した。

具体的なアプローチとして、「資金移動等重要な取引の際に追加認証として、既存の乱数表による認証に加えてパスワードカードによる認証も可能とする」、「SMBCダイレクトで上記重要な取引を希望する新規顧客および既存の顧客のうちパスワードカードによる認証を希望する顧客に対しては、無償でパスワードカードを配布する(顧客利便性を鑑み希望者より配布)」、「パスワードカードには、将来的にMITBにも対応するための拡張機能(トランザクション認証)を実装可能なテンキー付トークンを採用」など徹底した施策と技術を投入した。

その結果として、同行の不正送金被害は低水準で推移しているが、これは適時適切に新たな手口に対応しているためと認識。攻撃の手口は日進月歩であるが、パスワードカードの導入により、従来の手口による被害(偽サイト誘導、ウイルスによる偽画面表示による認証情報不正入手・利用)が継続的に発生する事態を防止するなど、この業界に求められるセキュリティ水準を超える成果が期待される。これを評価し、IT特別賞(セキュリティ貢献賞)を授与するものである。



### 【IT特別賞(マーケティング賞)】

#### 楽天Edy株式会社/TFペイメントサービス株式会社

#### 「スマートフォンを利用したKoboスタジアムでの楽天Edy決済導入」

楽天Edy株式会社はスマートフォンのおサイフケータイのアプリケーションを活用して電子マネー業界として初めてスマートフォンによって楽天Edyカードの支払い決済を行うサービスを開始した。そして第一弾として、楽天Koboスタジアムの観覧席での物販にこれを導入し、多数の決済端末を運用してその実用性を指し示した。これによってイベント会場での物販など場所や施設インフラに頼らない可動的な支払決済の実現に成功した。また安価なスマートフォンを決済端末にできることから、小規模な物販・サービス事業者が容易かつ短期間に電子マネー決済を導入し、顧客のアクセシビリティを高めて販売拡大を図る手段を提供することになった。

楽天Edyは2001年から電子マネーの先駆者として全国で幅広く利用されており、特に交通系の電子マネーのシェアが高くない島嶼部や地方経済域で強みを持っている。これらの経済域では電子マネーの一層の普及とそれに伴う小規模事業者の事業機会の増大に寄与することが期待される。

電子マネーはもはや産業経済のインフラサービスと言える規模になっており、多くの参入者が切磋琢磨しながら業界としてのサービスの充実と拡大に努めており、電子マネーの利用額も成長を続けている。そのような中で新しいサービスに先鞭をつけ、リーダーシップをもって市場の成長をけん引していく取り組みは重要であり、受賞に値するものと評し、IT 特別賞(マーケティング賞)を授与する。



### 【IT奨励賞(IT 推進部門賞)】

#### 株式会社インテージテクノスフィア

#### 「SRI 基幹システム再構築による業務プロセス刷新

#### ～変えるものと変えてはいけないもの～

インテージテクノスフィア社は市場調査・コンサルティング事業を主力としたインテージ・グループにおける IT プロフェッショナル企業として、2014 年 4 月に分離独立した法人である。同社はインテージ・グループの IT を牽引するとともに、グループ外にも様々な IT 関連サービスを提供している。その中でインテージ向けの主要システムとして「全国小売業パネル調査業務(SRI) 基幹システムがある。このパネルサービスは従来よりインテージが国内で圧倒的シェアを持っているものであり、インテージ・グループとして重要な基幹事業である。しかるに、本サービスのための基幹システムが老朽化し、データ量が増大する中でサービスレベルの向上が行えず、事業要求にこたえられない状況があった。

事業としての戦略的要求は①データ提供サイクルの短縮、②対応チャネルの拡大、③データ提供サービスの拡大の 3 点であり、これらを実現するための方向として情報システム再構築を採択し、2012 年度より検討を開始した。

再構築にあたっては、システム基盤として、分散並列データウェアハウス(DWH)を採用し、全面的にデータ構造やシステム構造を見直して、複数プラットフォームで稼働していた機能の統合や、スケールアウトの性能を担保などを配慮、さらには自動化による運用コスト削減などを目論んで実装にあたった。関連部署が多く、全社の推進体制で 2013 年度いっぱいをかけて構築・並行稼働を行い 2014 年 5 月に本番運用を開始した。

その結果、新システムでは多重処理が可能になったことから、大幅にデータ提供サイクルが短縮(2 か月⇒2 日)できるようになり今後の事業上の成果が期待されている。また、自動化による運用要員の削減(20 名⇒5 名)も具体化、また、従来の UNIX 機から PC サーバーに切り替えたことからインフラコストは従来に比べて約 4 分の 1 に削減された。このように、システム再構築の成果は十分に上がっており、これを武器に今後の事業展開に資することがこれからの課題であるといえよう。

同社が取り組んできた活動と、新システムの成果は、今後のインテージ・グループの事業展開に活用されることが期待されている。また、これらの活動や成果は国内の様々な組織にとっても充分参考に供すものであり、IT 奨励賞(IT 推進部門賞)に値する。



### 【IT奨励賞(IT ホスピタリティ賞)】

#### 株式会社みずほ銀行/みずほ情報総研株式会社

#### 「おもてなし品質の向上 ～来館管理システム～」

「おもてなし」を大企業でどのように演出するか。最前線では、来訪者のスピーディーな受付と目的に照らした適切な応接室の手配、案内者の応対ぶりが決め手になるが、その業務をバックから支えるのが情報システムである。みずほ銀行は新社屋の完成とともに、来訪者を心地よく迎える「おもてなし」システムを開発し運用を始め

ている。

新社屋の受付窓口は総合受付だけではない。地下来客受付、通用口、物流管理室、オフィス荷捌きなど、距離・フロアの離れた複数箇所に分散している。また、案内先も応接フロア、会議室フロア、役員フロア、その他フロア各部署と多岐にわたっている。商談等に使用する応接室だけでも 60 室以上と、室数も多い。予約する職員の数も数千人で、情報システムの助けなくして、この一元管理は不可能だが、さらに、来訪者をスピーディー且つ的確に案内して満足度を高めるとなると、様々な工夫が必要になる。

このシステムを同行が、製造業の工程管理システムの技術を応用した汎用ワークフローパッケージである「Systemaflow」をベースに開発した点に大きな特徴がある。

工場の製造ラインでは、ひとつひとつの工程を可視化し、モニタリングすることにより、ボトルネックを取り除いていく。このような手法が、応接予約から来訪受付、案内、退室までの業務プロセスを円滑に進めるための管理にも最適であると気づき、本パッケージをカスタマイズすることによってスムーズな受付業務運営を目指した。

予約は、みずほの職員自身が入力するが、来訪者の来館入口や案内先、応接室のタイプ(定員数やプレゼン機器の可否等)など、出来るだけきめ細かく情報を簡単に選択できるように工夫した。さらに重要なのは、受付で来訪者を待たせることのないように、情報をすぐに呼び出せることである。また、予約のない突然の来訪や予定時間を超過した場合の後続の面談の利用応接室の変更なども柔軟に対応できる。そうした的確でスピーディーな対応と同時に、金融機関として求められる入館チェックや入退室履歴による厳格なセキュリティ管理も実現している。

大企業の複雑で多数にわたる来訪者を心地よくおもてなしする管理システムを、製造業のワークフロー管理手法の応用というアイデアで完成させたことは IT 奨励賞を授賞するに値するものと評価した。

以上